

平成21年度事業報告書

目 次

事業の概況.....	2
1. 基軸事業.....	3
2. 普及事業.....	8
3. 会員活動.....	8
4. 委員会活動.....	9
5. 会議、委員会、行催事、刊行等.....	10

社団法人日本イベント産業振興協会

平成21年度事業報告

事業の概況

平成21年度のわが国の経済は、企業収益の減少から設備投資の抑制が続き、失業率は高水準で推移しています。個人消費も経済政策の効果もあり持ち直しの動きは見られるものの、雇用者所得が減少傾向にあるなど依然として低調に推移しており、イベントを取り巻く環境も非常に厳しい状況にありました。

このような環境のなか、当協会は、産業の振興・地域の活性化・人々の交流を担うイベントの効用を認識するとともに、事業活動を通じてイベントによる社会貢献に努めてまいりました。

平成21年度に掲げた基本方針の、「中期事業計画の策定」は経営部会を中心に議論を重ねてまいりましたが、具体的な計画の立案まで至らず、継続して検討を重ねていく所存です。

「基軸事業の継続」では、事業全体においてPR活動の不足が顕れた年度となりました。

人材育成事業では、事務局担当者の異動・退職等もあり資格制度事業の運営に注力せざるを得なかったため、教育事業においては通信講座へのPR活動が不十分ではあったものの、大学・専門学校の新規講座では2講座が開設されました。特に、通学講座において大学・専門学校に通学し認定講座を修了した学生に受検資格がある等、受検資格が限定されるイベント検定において、一定のカリキュラムを習得すれば社会人でも受検資格を得ることができるオープン講座を開設し新たな検定・受検資格の枠組みを作ったことは、受検者の拡大を図る協会にとって新たな道を開くこととなりました。

資格制度事業では、資格取得セミナーで旅行系企業向けの講座を開設したことも功を奏し概ね予算を達成することができましたが、教材の改編については準備に着手したに留まりました。

支援事業においては、多数のセミナーを提供しております。その中で「イベントマネジメントセミナー」を定期的開催してきましたが、当初参加者の伸び悩みがありながらも告知手段の改善等により回復基調に転じました。本年度協会が提供したセミナーの「環境配慮型イベントプランニング講座」は、原則として同一受講者を対象に6カ月間に7回という長期のカリキュラムを通じて環境に関する基本的な知識を学ぶ機会を提供した講座で、継続的に提供するセミナーのモデルを構築しました。この講座からは受講者が自社で本講座をモデルにプランニングするという事例も生まれております。

調査研究事業では、平成21年度も「国内イベント市場規模推計結果報告書」を発刊することができましたが、推計の基礎になる調査結果については据え置いたまま実施から年数が経過しているため次年度以降の発刊にあたっては基礎調査の実施が必要な状況になっています。一方、対外的な活動の中でMICE関連団体とのネットワークの構築に取り組んできた結果、今後の協会が関与するべきイベント関連の統計整備への窓口を開拓いたしました。

「新たな事業の創出」では「イベントマネジメントにおける持続可能性」に関する国際規格策定に向けた取り組みを開始しました。持続可能性は、企業活動におけるCSRと同じ枠組みで考え、経済活動・環境責任・社会進歩の3つをバランスよく設計することであり、その中で特にこれからイベント開催に伴う環境負荷の低減や環境啓発の視点が重要と考えこの取り組みを協会の負担で行うこととしました。

一方、「財務改善への取り組み」においては、会員の拡大を図ることに努めてまいりましたが、年初想定数に近い新規会員の加入があったものの既存会員の退会が続き会員数は微増に止まりました。また、想定していた受託事業の不採択と、新規事業への取り組みは結果として協会の財政に負担を強いることになりました。

1. 基 軸 事 業

1-1. 人材育成事業

人材育成事業は、イベントおよびイベント関連産業の振興を行うための根幹をなすもので、当協会においても収益面で重要な事業と位置付け、教育と資格制度を軸にイベント分野における裾野から高度な専門家まで幅広い人材教育を通して、イベントに対する関心と認識を深めてきました。

1-1-1 教育事業

イベントの多様化、高度化、ニーズの変化に対応するために、イベント分野における関心層の拡大に努め、イベント講座開設校の拡大や認定セミナーの拡充など、普及活動を推進しました。

(1) 学校教育

専門学校、大学への講座開設を引き続きすすめたところ、平成21年度は専門学校3校（よしもとクリエイティブカレッジ、中央工学校、桜美林大学アカデミー）が新たに認定校に加わりました。職業教育を積極的に推進する専門学校のイベント講座への関心が高まりました。一方では講座を受持つ講師数の不足が顕著になり、講師の育成が課題になりました。

(2) 通信教育

通信教育は資格取得専門誌（富士急行系・モビリティランド・京王電鉄系、Webガイド）への広告出稿と無料の資格取得専門誌（日経リクルート系数誌）に出稿しPRに努めました。平成21年度は企業の新人研修の利用数が減少した影響で平成22年度の受講生者数は108名（前年148名）でした。

(3) 研修セミナー

専門学校および企業のイベント研修セミナーなどに講師の派遣や教材の提供の支援をおこないました。旅行関連企業の社員研修に当協会の認定研究員を派遣し、オリジナルのテーマで講座を実施し好評を得ました。更にその企業をイベント検定試験、イベント業務管理者資格試験に誘導し収益に貢献できました。

1-1-2 資格制度事業

「イベント業務管理者」「イベント検定」など資格制度のPRを展開し、資格試験を効率的、円滑に実施しました。また、「イベント業務管理者」の受験者を増やすために、地方試験会場を設置（日本イベント業務管理者協会との連携）して、中小イベント業者、コンベンション施設事業者などが受験しやすい便宜をはかりました。さらに資格制度事業の収益向上のために、受験要件・試験方式など、現状の枠組みの改善を検討しました。

(1) 資格検定試験

下表のとおり実施しました。

第13回 イベント検定試験	平成21年11月29日（日）実施
第16回 イベント業務管理者試験	一次試験 平成22年1月30日（土）実施 二次試験 平成22年3月27日（土）実施

(2) 資格登録

下表の年度の試験合格者を対象に新規および更新登録を実施しました。

	イベント検定試験登録	イベント業務管理者登録
新規登録	第 13 回 (平成 21 年度)	第 15 回 (平成 20 年度)
更新登録 対 象	第 3 回 (平成 11 年度) 第 8 回 (平成 16 年度)	第 3 回 (平成 8 年度) 第 6 回 (平成 11 年度) 第 9 回 (平成 14 年度) 第 12 回 (平成 17 年度)

(3) 「イベント業務管理者」への情報の発信強化

イベント業務管理者に対する情報発信として7月にコミュニケーションニュースを発刊し、新規のイベント業務管理者の合格告知とイベント業務管理者の活動レポートを紹介するなど情報サービスをおこないました。更に、協会主催のイベント関連セミナーの開催情報をイベント業務管理者へ随時メール発信し、ウェブの活用を推進しイベント業務管理者から好評を得ました。

1-1-3 「日本イベント業務管理者協会」との連携強化

日本イベント業務管理者協会と連携し、教育事業と資格制度事業の両事業についてイベント業務管理者の方々の参加を推進しました。教育事業では大学、専門学校に通年にわたる講師参加、企業、大学、専門学校の試験対応集中講座への講師の参加をおこないました。資格制度事業では、全国で実施するイベント検定試験、イベント業務管理者試験の試験監督官および面接官として活動していただきました。

1-1-4 イベント産業従事者向け教材、教育プログラムの開発

イベント業務管理者向けの教材「JACE イベント講座 (専門編)」は平成7年の発刊から15年を経過し毎年改訂を検討してまいりましたが具体的な活動に至りませんでした。平成21年度は新教材の開発について人材育成委員会で審議を重ね、更に人材育成委員会の下部に教科書編纂部会を設置し具体的な制作作業の下地を整えました。

1-2. 支援事業

1-2-1 第5回日本イベント大賞

(1) 応募の状況

第5回の応募方法は、他薦(当協会が指名した23名の「ノミネーター」による推薦)と自薦(自らの応募)により行い、総数150点の応募を得た。内訳は、企業イベント22点、社会貢献33点、地域振興71点、その他24点であった。この結果には全国のノミネーターの尽力による効果も大きく、よって他薦の手法は次年度も継続することとした。

(2) 今回の特徴

今回の特徴は、環境を意識したイベントの応募が多数あり、エコの浸透が一層伺えたことや、学生が実施したイベントは、多彩なアイデアや地域の人々と密着した内容が印象的でした。

なかでも、従来のイベント概念にない携帯電話を活かしたイベントや、民間企業と独立行政法人とのコラボレーションで実施したイベントなど、新基軸といえる作品の応募昨対比で増加しました。

(3) 第5回日本イベント大賞の受賞作品

【大賞】	イベント名	市制施行 120 周年記念 第 12 回松山「俳句甲子園」全国高等学校俳句選手権大会
	受賞者名	(主催者) NPO 法人俳句甲子園実行委員会 (制作者) 松山市
【準大賞】	イベント名	Sony Recycle Project JEANS
	受賞者名	(主催者) 高瀬竜一郎 木村健太郎 船木研 橋田和明 飯塚浩一郎 加藤晋吾 (制作者) 木村健太郎 船木研 橋田和明 高瀬竜一郎 飯塚浩一郎 加藤晋吾
【入選】	イベント名	クイズ鉄道王決定戦
	受賞者名	(主催者) KDD I 株式会社 (制作者) 博報堂ケトル 博報堂 AH project team
	イベント名	草千里 09 ～10 年前の君に逢いにゆくー
	受賞者名	(主催者) プロジェクト草千里 09 実行委員会 (制作者) 井端一朗
	イベント名	GREEN TOKYO ガンダムプロジェクト
	受賞者名	(主催者) GREEN TOKYO ガンダムプロジェクト実行委員会 (制作者) G30th プロジェクト
	イベント名	横浜開港 150 周年記念テーマイベント「開国・開港 Y150」 ヒルサイドエリア Y150 つながりの森
	受賞者名	(主催者) 財団法人 横浜開港 150 周年協会 (総合プロデューサー 小川 巧記) (制作者) 株式会社アサツー ディ・ケイ
	イベント名	ワークショップコレクション
	受賞者名	(主催者) CANVAS (制作者) CANVAS 石戸奈々子 宮本充他
【佳作】	イベント名	障害児、者太鼓フェスティバル
	受賞者名	(主催者) 障害児、者太鼓フェスティバル実行委員会 (制作者) 障害児、者太鼓フェスティバル実行委員会
	イベント名	SEIYU FASHION PROJECT
	受賞者名	(主催者) 合同会社 西友 (制作者) 株式会社モメンタムジャパン キッズコーポレーション株式会社
	イベント名	東京マラソン 2009
	受賞者名	(主催者) 財団法人日本陸上競技連盟 東京都 (制作者) 株式会社シミズオクト

※大賞・部門賞はイベントの主催者に、制作者はイベントの制作者に贈られます。

※特別賞は、審査委員会の特別な推薦による賞です。

1-2-2「セミナー事業」

平成17年度より実施してきた「イベントマネジメントセミナー」及び「スキルアップセミナー」は会員企業の人材育成のみならず、業界全体の若手人材育成を支援することを目的として収益事業の核に育ててきました。

4年目となった21年度は、イベントマネジメントセミナー〈基本編〉は月例セミナーとして年間9回、また、〈基礎編〉の上級者向けセミナーとしての〈スキルアップ編〉を年間2回実施し、計66名の参加がありました。

また、「イベントマネジメントセミナー」とは別に、企業・団体からの要請を受けて実施する「派遣セミナー」は21年度、計5回（6日）開催し、個々の直面する課題に応えることができました。

更に21年度は、前年秋の米国サブプライムローン破綻を起因とする世界的不況が深まる中、イベント業界活性の起爆剤となるべく、業界のトップランナーの知恵とノウハウを習得することを目的に、時代の最先端を行く5名のプロフェッショナルを招いた「特別セミナー」を9月～11月にかけて計5回開催、非常に大きな反響を得ることができました。

また、時代の課題である環境をテーマとする「環境にやさしい勉強会」を7回シリーズで実施。18社の会員企業が参加し、環境問題のオーソリティーからイベント現場に於ける環境配慮の考え方と技術を習得していただきました。

21年度は、こうした各種セミナーの開発と実施により、JACEの人材育成事業についての存在意義を高めることができましたが、告知・集客手法の開発が今後の課題となります。

1-2-3「イベントJAPAN2009」開催事業

昨年に引き続き平成21年5月に国際展示場「パシフィコ横浜」で国内初のイベントの総合展示会「イベントJAPAN2009」の開催をイベント関連4団体などと、実行委員会を組織して取り組みました。経済産業省をはじめ自治体への後援要請などの支援活動を行いました。また、当協会としても同展示会へ出展し、事業活動のPRや会員の勧誘活動を行いました。

1-2-4「イベントマネジメントにおける持続可能性ISO20121」策定事業

昨年5月にイギリス、ブラジルよりBS8901をベースにした「イベントマネジメントによる持続可能性」のISO策定を提案された。経済産業省及び日本工業標準調査会（JIS C）は日本国内でこのISOのニーズ、必要性そして重要性等の調査依頼があり、当協会会員、国内ステークホルダー及び有識者等への意見を纏め8月にレポートを提出。ISO/PC250策定に対して日本国として賛成の票に投じさせる資料を提供させた。その実績で日本工業標準調査会（JIS C）より「ISO20121」策定日本国審議団体に承認され10月27日より業務本部に「国際規格室」を設立し策定業務を開始した。策定に関しては29カ国参加し1月18日からロンドンに於いて第1回国際会議がスタートした。時間が無い中ではあるが協会会員及びステークホルダーを中心に国内審議委員会を立ち上げた。委員長に順天堂大学スポーツで健康科学部教授小林淑一氏にお願いし2月下旬スタートした。また4月25日から始まるパリ国際会議に向けて3月下旬に第2回目の国内審議委員会を開催し、日本国の提案を纏めWD（ワーキングドラフト）に盛り込み提案し、日本国に有利になる様な「ISO20121」提案した。この策定事業は2012年6月のロンドンオリンピックを目標に現在推進され、それを皮切りに2014ブラジルワールドカップサッカーや2016年のリオ・デジャネイロオリンピックに採用されて行くと思われる。既に日本国内では2019年のワールドカップラグビーなどが決まっており、これらの世界大会もこの新たな「ISO20121」が採用されるイベントと成ると思われる。

この事業は期半ばに経済産業省、日本工業標準調査会（JIS C）より提案された為、当初の事業計画には入っていなかったが、協会員の努力で最小限の支出で行いました。

1-3. 調査研究事業

1-3-1 調査事業

平成21年度は広報部長との兼務にて当事業を対応いたしました。いわゆる人員、人材不足による運営となり、今期は「国内イベント市場規模推計」の発行は果たしたもののそれ以外の事業計画は達成できずに終了いたしました。今後は、当本部の存立を含め検討していかなければならないと考えます。

(1) 国内イベント市場規模推計の刊行

当協会独自の全国イベント情報収集システムを開発・稼働させて5年を経過しました。市場規模推計の柱となる①イベント件数、②事業費、③消費額の三本の調査のうち、平成21年度は前年度に続き①のみを実施しました。(①は毎年、②と③は隔年調査でしたが予算的に実施を断念)

・47都道府県別のデータを5年分蓄積しました。

(2) イベント情報ファイルの刊行

本年度は諸事情により休刊しました。様々な分野のイベント及びイベントに関連する集客施設等の時系列データを更新できず、これまでご活用頂いていた各方面の皆様の期待を裏切る結果となりました。

(3) 調査研究発表

毎年実施している「国内イベント市場規模推計報告書」の中の会議イベントと展示・見本市に関する箇所を再構成し、例年どおり(株)ピーオーピーがイベントの業界紙として発行している「見本市展示会通信」へ寄稿しました。

(4) 海外イベント事情視察団

平成21年度は、実施を見送りました。

1-3-2 委託業務推進事業

本年度は、経済産業省（日本生産性本部）、観光庁に対し受託の応募を行いました。残念ながらその2件とも落選となりました。しかしながら観光庁に関しては、次年度の道筋を作り今後の受託にその可能性を残しました。

2. 普及事業

2-1. 情報提供事業

イベント情報誌「クリエイティブイベント」を2回発行しました。発行にあたり協会のホームページとのすみ分けを明確にし、厳選した情報を掲出しました。「クリエイティブイベント」の発行は当協会の事業活動をアピールとともに、購読者の利用向上を図ってまいりました。

2-1-1 会報誌「クリエイティブイベント」の発行

イベント情報誌「クリエイティブイベント」をNO. 161 及びNO. 162 と2回発行いたしました。発行にあたり協会のホームページとのすみ分けを明確にし、厳選した情報を掲出しました。この発行は当協会の事業活動をアピールとともに、購読者の利用向上を図ってまいりました。

2-1-2 イベント情報提供サービス

HPのリニューアルに関しては上期、下期2回に分けて実施し、今後のネット関連のPR媒体としての基礎を完成させました。

2-1-3 広報活動の強化

予算の計上はありませんが、業界誌（宣伝会議、POP、MICEJAPAN）及び一般誌・紙に関する良好な関係を保ちました。

2-2. 広報・普及啓発事業

2-2-1 イベント及びイベント施設等への視察

「海のエジプト展」と「日活撮影所」と年2回の視察研修を実施いたしました。特に今期は実施した2回はともに予想を上回る参加申し込みがあり、会員サービスとしての意義を高めました。

2-2-2 地域における協会PR

今期は札幌にて実施いたしました。前期同様、現地のイベント関連の団体及び民間会社との交流を深め地方における協会のPR活動の使命を果たしました。

3. 会員活動

新年の祝いとして、「JACE新年の集い」を平成22年1月27日に実施しました。会員交流と会員企業理解を深めるための促進策として、JACEサロンを2月12日開催しました。

4. 委員会活動

委員会活動は、当協会事業の運営、推進に関する審議提言などの機関として、総務委員会および各事業に対応する委員会を常設して運営しました。

4-1-1 総務委員会

総務委員会では、理事会及び総会に上程する議案の審議を中心に活動を行ってきました。審議にあたっては、事前に協会の活動状況を四半期単位で報告し理解を深めていただきました。

4-1-2 コンプライアンス委員会

イベントにおけるリーガルリスクマネジメントへの取り組みとして、当協会からイベント業界に向けてイベントにおける「コンプライアンス」の注意喚起を促すとともに、業界の健全化及び発展に貢献するために、WEBサイトを活用した展開の策定づくりに取り組みました。

当協会ホームページに専用サイト「EVENTコンプライアンス」を開設し、法規制に関するコンプライアンスのコンテンツを掲出するなど、WEBサイトでの展開を行いました。また、WEBサイトを補完するために、6月及び10月に「EVENTコンプライアンスセミナー」を開催し、イベントにおける「コンプライアンス」の注意喚起を促すとともに、法的なトラブルを未然に防ぐための様々な啓発活動を展開してまいりました。

4-1-3 日本イベント大賞検討委員会

第5回日本イベント大賞については、平成20年度、21年度の委員会での検討内容を反映し、恙なく実施することができました。平成22年度の委員会活動については、協会の組織改変に伴い、特定事業委員会である日本イベント大賞検討委員会は、業務支援委員会に発展的に吸収し、検討を行っていくこととなりました。

4-1-4 業務支援委員会

業務支援委員会21年度の活動は、環境問題のオーソリティーからイベント現場に於ける環境配慮を学ぶ「環境にやさしい勉強会」を計7回シリーズで実施いたしました。会員企業18社の参加があり、9月から2010年3月までの半年間にわたり、延べ約150名の方に受講していただきました。

また、6月頃から10月頃にわたり、「イベントマネジメントセミナー」の集客が低迷した時期に、支援委員会企業各社のサポートをいただき、セミナー募集・運営にご協力いただきました。

4-1-5 広報委員会

広報委員会では、「会報誌編集検討」「協会のホームページ」「視察研修」などをテーマごとに検討いたしました。その結果7月と3月に会報誌を発行し、ホームページでは2期に分けて大規模な改良を実施、視察研修では、9月と3月に視察を実施することができました。

5. 会議、委員会、行催事、刊行等

平成21年度は理事会社をはじめ会員各社とともに種々の活動を行いました。

5-1. 会議及び委員会の開催

月	総会・理事会、事業運営委員会	特定事業委員会・その他会議
4	15(水) 第1回広報委員会 24(金) 第1回業務支援委員会	16(木) 第1回コンプライアンス委員会 20(月) 第1回イベント大賞検討委員会 24(金) 第28回イベント関連四団体協議会
5	22(金) 第2回業務支援委員会 27(水) 第2回広報委員会 29(金) 第1回経営部会	21(木) 第2回コンプライアンス委員会 20(水) 第29回イベント関連四団体協議会 27(水) 第2回イベント大賞検討委員会
6	2(火) 第63回総務委員会 10(水) 第49回理事会・第21回通常総会 23(火) 第2回経営部会 24(水) 第3回業務支援委員会	19(金) 第3回コンプライアンス委員会 22(月) 第30回イベント関連四団体協議会 26(金) 第3回イベント大賞検討委員会
7	1(水) 第3回広報委員会 3(金) 第64回総務委員会 22(水) 第4回業務支援委員会 28(火) 第3回経営部会 29(水) 第65回総務委員会	16(木) 第4回コンプライアンス委員会 21(火) 第31回イベント関連四団体協議会 24(金) 第4回日本イベント大賞検討委員会
8	21(金) 第1回人材育成委員会	19(水) 第5回コンプライアンス委員会
9	18(金) 第4回経営部会 24(木) 第5回業務支援委員会	7(月) 第32回イベント関連四団体協議会 16(水) 第6回コンプライアンス委員会
10	15(木) 第2回人材育成委員会 16(金) 第4回広報委員会 16(金) 第6回業務支援委員会 21(水) 第66回総務委員会 27(火) 第5回経営部会	8(木) 第33回イベント関連四団体協議会 22(木) イベント検定試験委員会 23(金) 第7回コンプライアンス委員会
11	17(水) 第67回総務委員会 27(金) 第7回業務支援委員会	18(水) 第34回イベント関連四団体協議会 18(水) 第8回コンプライアンス委員会
12	3(木) 第6回経営部会 16(水) 第3回人材育成委員会 16(水) 第68回総務委員会 22(火) 第8回業務支援委員会	16(水) 第9回コンプライアンス委員会 17(木) 第35回イベント関連四団体協議会
1	12(水) 第69回総務委員会 22(金) 第9回業務支援委員会 27(水) 第50回理事会	20(水) 第10回コンプライアンス委員会

月	総会・理事会、事業運営委員会	特定事業委員会・その他会議
2	10(水) 第 70 回総務委員会 16(火) 第 1 回調査研究委員会 22(月) 第 5 回広報委員会 23(火) 第 1 回教科書編纂部会 24(水) 第 10 回業務支援委員会	3(水) 第 36 回イベント関連四団体協議会 4(木) イベント管理者試験委員会 17(水) 第 11 回コンプライアンス委員会 23(火) 第 1 回国内審議委員会
3	2(火) 第 71 回総務委員会 9(火) 第 72 回総務委員会 12(金) 第 73 回総務委員会 17(水) 第 74 回総務委員会 19(金) 第 11 回業務支援委員会 23(火) 第 7 回経営部会 23(火) 第 4 回人材育成委員会 24(水) 第 6 回広報委員会 25(木) 第 51 回理事会	10(水) 第 12 回コンプライアンス委員会 11(木) 第 37 回イベント関連四団体協議会 17(水) 第 5 回日本イベント大賞検討委員会 31(水) 第 2 回国内審議委員会

5-2. セミナー、視察研修及び催事

月	セミナー	報告会・視察研修・催事
4	23(木) イベントマネジメントセミナー<基礎編>	21(火) 札幌シンポジウム
5	28(木) イベントマネジメントセミナー<基本編>	12(火)~13(水) イベントジャパン 2009
6	17(水) 「SC協会販促セミナー」<派遣> 18(木) イベントマネジメントセミナー<スキルアップ編> 19(金) 第2回EVENTコンプライアンスセミナー(※) 25(木) 「ICSコンベンション企画プレゼンセミナー」<派遣>	
7	23(木) イベントマネジメントセミナー<基礎編>	
8		
9	11(金) 「日本電機工業会」セミナー<派遣> 14(月) 「環境にやさしい勉強会①」<環境> 17(木) イベントマネジメントセミナー<基礎編> 29(火) 福島「ビッグパレット・セミナー」<派遣> 30(水) 「特別セミナー①」博報堂ケトル<特別>	10(木) 「海のエジプト展」視察研修
10	5(月) 「環境にやさしい勉強会②」<環境> 14(水) 「特別セミナー②」宮本倫明<特別> 22(木) 「イベントマネジメントセミナー」<基礎編> 23(金) 第3回EVENTコンプライアンスセミナー(※) 28(水) 「特別セミナー③」ROBOT 阿部秀司<特別>	
11	10(火) 「特別セミナー④」電通・渡辺広之<特別> 12(木) 「特別セミナー⑤」立川直樹<特別> 16(月) 「環境にやさしい勉強会③」<環境> 19(木) イベントマネジメントセミナー<基礎編>	
12	14(月) 「環境にやさしい勉強会④」<環境> 17(木) イベントマネジメントセミナー<基礎編>	
1	21(木) イベントマネジメントセミナー<スキルアップ編> 25(月) 「環境にやさしい勉強会⑤」<環境>	27(水) 新年の集い
2	15(月) 「環境にやさしい勉強会⑥」<環境> 19(金) 宮城「みやぎ産業交流センターセミナー」<派遣> 25(木) イベントマネジメントセミナー<基礎編>	12(金) JACEサロン
3	8(月) 日本旅行「MICE セミナー①」<派遣> 9(火) 日本旅行「MICE セミナー②」<派遣> 15(月) 「環境にやさしい勉強会⑦」<環境> 18(木) 「イベントマネジメントセミナー」<基礎編>	4(木) 「日活撮影所」視察研修

※印は、コンプライアンス委員会主催

5-3. 試験の実施及び刊行物の発行

月	資格試験	第5回日本イベント大賞	刊行物
4			
5			
6			
7	2(木)-3(金) イベント検定講座(品川)	募集開始	・CREATIVE EVENTNo.162 (Summer Version) ・コミュニケーションニュース vol.19
8			
9		28(月) 応募締切	
10		10/30(金)~11/5(木) 第一次審査	
11	29(日) イベント検定試験(全国8会場)		
12			・平成20年国内イベント 市場規模推計結果報告書
1	8(金)-9(土) イベント業務管理者資格 一次試験対応セミナー(大阪) 9(土)-10(日) " (東京) 28(木)-29(金) 二次試験対応セミナー(四谷) 30(土) イベント業務管理者資格 一次試験(東京・大阪)		
2		9(火) 最終審査	
3	5(金)-6(土) イベント業務管理者資格 二次試験対応セミナー(大阪) 6(土)-7(日) " (東京) 27(土) イベント業務管理者資格 二次試験(東京・大阪)	25(木) 表彰式	・CREATIVE EVENTNo.162 (Spring Version)

収支計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位:円/消費税抜き)

科 目	予算額	実績	増 減	備 考
I. 収入の部				
1. 入会金収入	470,000	200,000	▲ 270,000	
2. 会費収入	23,880,000	20,690,000	▲ 3,190,000	会員減少による
3. 大賞協賛金収入	4,500,000	4,300,000	▲ 200,000	
4. 事業収入	63,829,500	33,356,026	▲ 30,473,474	
調査研究事業	1,810,000	555,262	▲ 1,254,738	
支援事業	7,677,000	4,006,918	▲ 3,670,082	
人材育成事業	30,302,500	27,048,275	▲ 3,254,225	
情報提供事業	600,000	567,812	▲ 32,188	
その他受託事業	21,000,000	0	▲ 21,000,000	受託事業不採択による
その他の事業	2,440,000	1,177,759	▲ 1,262,241	
5. 雑収入	50,000	109,259	59,259	
当期収入合計(A)	92,729,500	58,655,285	▲ 34,074,215	
前期繰越収支差額	8,059,000	11,210,410	3,151,410	
収入合計(B)	100,788,500	69,865,695	▲ 30,922,805	
II. 支出の部			0	
1. 事業費	60,636,000	36,750,805	▲ 23,885,195	
調査研究事業	4,720,000	4,860,322	140,322	
支援事業	4,630,000	10,553,614	5,923,614	ISO関係7,200,372円
人材育成事業	18,846,000	14,032,193	▲ 4,813,807	
情報提供事業	3,300,000	2,887,356	▲ 412,644	
その他受託事業	18,700,000	0	▲ 18,700,000	受託事業不採択による
イベント大賞事業	4,500,000	2,186,372	▲ 2,313,628	
その他の事業	5,940,000	2,230,948	▲ 3,709,052	
2. 管理費	31,949,000	29,899,316	▲ 2,049,684	
給与手当	4,360,000	4,001,000	▲ 359,000	
退職給付費	0	92,775	92,775	
法定福利費	2,200,000	1,498,526	▲ 701,474	
福利厚生費	1,000,000	949,359	▲ 50,641	
会議費	620,000	683,802	63,802	
旅費交通費	640,000	352,288	▲ 287,712	
通信運輸費	850,000	654,692	▲ 195,308	
消耗品費	300,000	335,174	35,174	
印刷製本費	350,000	436,200	86,200	
水道光熱費	500,000	454,166	▲ 45,834	
委託費	1,800,000	1,825,313	25,313	
賃借料	13,300,000	12,649,281	▲ 650,719	イベント学会
OA機器リース料	1,589,000	1,393,660	▲ 195,340	
諸謝金	600,000	611,164	11,164	
租税公課	1,500,000	1,277,291	▲ 222,709	
支払利息	550,000	260,711	▲ 289,289	
修繕費	100,000	0	▲ 100,000	
雑費他	1,690,000	2,178,871	488,871	
減価償却費	0	224,143	224,143	
商標権償却費	0	20,900	20,900	
当期支出合計(C)	92,585,000	66,650,121	▲ 25,934,879	
当期収支差額(A-C)	144,500	-7,994,836	▲ 8,139,336	
次期繰越収支差額(B-C)	8,203,500	3,215,574	▲ 4,987,926	

(注)短期借入極度額30,000,000円